



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月13日

上場会社名 株式会社サンマルクホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3395 URL <https://www.saint-marc-hd.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤川 祐樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 岡村 淳弘 TEL 086-246-0309
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	88,432	24.7	5,149	41.3	5,058	31.8	2,705	6.5
2025年3月期	70,895	9.8	3,644	39.1	3,839	39.4	2,540	162.0

（注）包括利益 2026年3月期 2,861百万円（15.0%） 2025年3月期 2,487百万円（151.1%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	125.23	—	8.7	7.1	5.8
2025年3月期	123.62	—	8.3	6.4	5.1

（参考）持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	70,453	31,488	44.7	1,468.83
2025年3月期	71,461	30,856	43.2	1,410.08

（参考）自己資本 2026年3月期 31,488百万円 2025年3月期 30,856百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	8,579	△3,231	△4,759	14,872
2025年3月期	5,751	△22,748	14,581	14,247

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	26.00	—	26.00	52.00	1,100	42.1	3.6
2026年3月期	—	26.00	—	26.00	52.00	1,114	41.5	3.6
2027年3月期（予想）	—	27.00	—	27.00	54.00		39.9	

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	45,200	3.7	2,200	△6.9	2,100	△6.7	1,000	△4.7	46.65
通期	93,000	5.2	5,300	2.9	5,100	0.8	2,900	7.2	135.28

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2026年3月期	22,941,111株	2025年3月期	22,941,111株
2026年3月期	1,503,512株	2025年3月期	1,058,319株
2026年3月期	21,605,885株	2025年3月期	20,551,717株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	24,921	7.4	2,471	9.0	2,274	△1.1	1,650	△22.3
2025年3月期	23,197	23.9	2,268	△2.6	2,300	△4.9	2,124	265.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	76.38	—
2025年3月期	103.35	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2026年3月期	49,639		24,768		49.9	1,155.36		
2025年3月期	52,231		25,291		48.4	1,155.77		

(参考) 自己資本 2026年3月期 24,768百万円 2025年3月期 25,291百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報の注記)	16
(重要な後発事象の注記)	16
4. その他	
(1) 役員の異動	17
(2) 仕入及び販売の状況(連結)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、賃上げの継続による所得環境の改善や堅調なインバウンド需要を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、米国の通商・金融政策の動向、中東情勢の緊迫化やロシア・ウクライナ情勢の長期化などに伴う地政学リスクの高まりに加え、原材料価格やエネルギー価格の高止まり、為替変動の影響等により、先行き不透明な状況が継続しております。

外食業界におきましては、インバウンド需要や人流は底堅く推移したものの、原材料費の高騰や人件費の上昇に加え、物価上昇に伴う消費者の節約志向の高まりも見られ、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、2025年11月に更新した中期経営計画に基づき、既存事業の競争力強化と新たな成長基盤の構築に取り組んでまいりました。

鎌倉パスタ業態におきましては、派生業態の展開およびグランドメニューのリニューアルを通じて商品力の強化を図るとともに、店舗改装を進めることで顧客体験価値の向上に努めてまいりました。サンマルクカフェ業態におきましては、期間限定商品の開発や価格戦略の最適化により客数及び客単価の向上を図り、既存店の収益力強化に取り組んでまいりました。

また、第三の柱として位置付ける牛カツ定食業態におきましては、京都勝牛業態は国内外での出店を進める一方、牛かつもと村業態は国内での出店を中心に展開し、それぞれのブランド特性に応じた成長戦略を推進することで、グループ全体の企業価値向上に貢献してまいりました。

さらに、全社的な取り組みとして、商品開発力の強化や価格の適正化に加え、原材料費のコントロールを含むコストマネジメントの徹底に取り組むとともに、独自アプリを展開している一部業態を除き、グループ統合アプリの導入を通じて各業態の認知度向上及び利用頻度の増加を図り、売上基盤の強化に努めてまいりました。なお、独自アプリを展開している業態につきましても、今後はグループ統合アプリの対象として検討を進めてまいります。

これらの結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高884億32百万円（前期比24.7%増）、経常利益50億58百万円（前期比31.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は27億5百万円（前期比6.5%増）となりました。

なお、期中に当社グループ全業態で合計34店舗を出店し、当連結会計年度末の店舗数は、直営店812店舗、フランチャイズ店56店舗、合計868店舗体制となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

レストラン事業におきましては、「ベーカリーレストラン・サンマルク」は、引き続き不採算店舗の整理に取り組みつつ、美術館レストランへのリニューアルの実験を行うなど業績改善に取り組んでまいりました。店舗数につきましては、直営店29店舗、フランチャイズ店6店舗、計35店舗となりました。また、「ベーカリーレストラン・バケット」は、業績が堅調に推移する中、店内づくりのパンにこだわった新たなベーカリーカフェ業態の開発に取り組んでまいりました。当連結会計年度中に直営店5店舗を出店し、これにより直営店72店舗となりました。

スパゲティ専門店につきましては、主力業態である「生麺専門鎌倉パスタ」並びに派生業態である「てっぱんのスパゲティ」及び「おだしもん」の出店に注力するとともに、二年ぶりにグランドメニューのリニューアルを行いました。当連結会計年度中に直営店6店舗を出店し、これにより直営店210店舗となりました。

手握り回転寿司「すし処函館市場」につきましては、鮮度を重視した季節限定商品の開発及びSNSの活用による販促への注力等により業績は堅調に推移いたしました。店舗数につきましては、直営店5店舗、フランチャイズ店4店舗、計9店舗となりました。

ドリア専門店「神戸元町ドリア」につきましては、その専門性を活かし、若年層に人気の「チーズ&ドリア、スイーツ」とともに出店を進める一方で、中華業態「台湾小籠包」につきましては、引き続き不採算店舗の整理に取り組んでまいりました。当連結会計年度中に直営店2店舗を出店し、これにより直営店55店舗となりました。

当社の実験業態の店舗数につきましては、直営店5店舗となりました。

牛カツ定食業態をメインとする株式会社京都勝牛につきましては、国内外の旺盛な出店需要を背景に当連結会計年度中に直営店6店舗、フランチャイズ店6店舗、計12店舗を出店し、これにより直営店69店舗、フランチャイズ店34店舗、計103店舗となりました。また、株式会社牛かつもと村の店舗数につきましては、国内出店の進展により順調に推移し、当連結会計年度中に直営店6店舗を出店し、直営店36店舗となりました。

この結果、レストラン事業売上高は599億69百万円（前期比35.9%増）、営業利益は44億68百万円（前期比17.3%増）となりました。

喫茶事業におきましては、セルフサービス喫茶の「サンマルクカフェ」は、引き続きパンを中心とした施策及び期間限定商品等の開発に取り組むとともに、実験業態である「サンマルクカフェ&茶」、新たな調理オペレーションである「ツーオーダー方式」の導入店舗の実験に取り組みました。当連結会計年度中に直営店8店舗を出店し、直営店281店舗、フランチャイズ店8店舗、計289店舗となりました。

フルサービス喫茶の「倉式珈琲店」につきましては、和の要素を取り入れたフードメニューの充実等により、ビジネスモデルの立て直しに取り組んでまいりました。店舗数につきましては、直営店46店舗、フランチャイズ店2店舗、計48店舗となりました。

喫茶文化の継承を軸とする「La Madrague」につきましては、店舗運営の見直しにより収益性の改善に取り組みました。当連結会計年度中に直営店1店舗を出店し、店舗数は直営店6店舗となりました。なお、株式会社La Madragueにつきましては、連結財務諸表に与える影響が軽微であったことから、連結の範囲に含めておりませんでした。当連結会計年度において新規出店を行うなど、今後は重要性が増すことを考慮し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

この結果、喫茶事業売上高は284億62百万円（前期比6.3%増）、営業利益は30億27百万円（前期比35.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態は、総資産は704億53百万円となり、前連結会計年度末と比較して10億8百万円の減少となりました。

資産の部では、流動資産は222億84百万円となり、前連結会計年度末と比較して11億86百万円の増加となりました。これは、現金及び預金が6億25百万円、売掛金が4億72百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定資産は481億68百万円となり、前連結会計年度末と比較して21億95百万円の減少となりました。これはのれん及び商標権の償却等により無形固定資産が20億82百万円減少したこと等によるものであります。

負債の部では、流動負債は136億73百万円となり、前連結会計年度末と比較して26億76百万円の減少となりました。これはM&Aの実施に伴う借入れの返済並びに借換えの実施により短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が36億49百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は252億91百万円となり前連結会計年度末と比較して10億35百万円の増加となりました。これはM&Aの実施に伴う借入れの返済並びに借換えの実施により長期借入金が増加したこと等によるものであります。

純資産の部は前連結会計年度末と比較して6億31百万円増加して314億88百万円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益の計上及び自己株式の取得等により株主資本が4億75百万円増加したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は44.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得による支出や借入れの返済による支出があった一方、営業活動による資金の獲得があったことから、前連結会計年度に比べ6億25百万円増加（4.4%増）し、148億72百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は85億79百万円となり、前連結会計年度と比べ28億27百万円の増加（49.2%増）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益47億25百万円、減価償却費46億94百万円の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は32億31百万円となり、前連結会計年度に比べ195億17百万円の減少（85.8%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出26億69百万円の計上によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は47億59百万円となり、前連結会計年度に比べ193億40百万円の減少（前期は145億81百万円の獲得）となりました。

これは、借入金の返済による支出24億45百万円（借入れによる収入との純額）、自己株式の取得による支出11億83百万円、配当金の支払額11億25百万円の計上があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、外食需要は底堅く推移することが見込まれる一方、原材料費や人件費の上昇が継続するなど、収益環境は引き続き厳しい状況が想定されます。

このような状況の下、当社グループにおきましては、売上拡大に加え、収益性を重視した経営へのシフトを一層強化してまいります。

既存事業におきましては、商品構成及び価格設計の見直しにより、客単価及び粗利の改善を図るとともに、出店につきましても投資効率を重視し、厳選した出店を進めてまいります。

牛カツ定食業態におきましては、京都勝牛業態の海外展開を継続するとともに、牛かつもと村業態につきましても海外展開を成長戦略の一環として推進することで、成長領域の拡張を図ってまいります。また、国内におきましては、引き続き当社グループの成長ドライバーとして出店を推進してまいります。

コスト面におきましては、単なるコスト削減ではなく、食材や産地の見直しを含め、調達先の多様化を図ることにより、原価のコントロールを図るとともに、需要動向に応じた生産・在庫管理の最適化を進めることで、収益構造の改善に取り組んでまいります。

また、成長投資として、派生業態の開発や新たな収益機会の創出に取り組むとともに、主力業態におけるグループ統合アプリの活用を通じて顧客基盤の強化を図り、安定的な売上成長につなげてまいります。

さらに、2026年5月に本社機能を京都へ移転することにより、「京都ブランド」を活用したグローバル展開及び国内出店の加速、人材採用力の向上、グループシナジーの最大化を進めてまいります。

これらの取り組みを通じて、外部環境の変動に左右されにくい収益基盤の構築を進め、中長期的な企業価値の向上を図ってまいります。

通期連結業績につきましては、売上高930億円（前期比5.2%増）、経常利益51億円（前期比0.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益29億円（前期比7.2%増）を見込んでおります。

なお、セグメント別の業績予想につきましては、次のとおりであります。

レストラン事業におきましては、売上高620億円（前期比3.4%増）、営業利益48億円（前期比7.4%増）を見込んでおります。

喫茶事業におきましては、売上高302億円（前期比6.1%増）、営業利益33億円（前期比9.0%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,247,481	14,872,968
売掛金	5,981,944	6,454,005
原材料及び貯蔵品	417,401	558,576
関係会社短期貸付金	372,000	429,000
その他	468,934	397,274
貸倒引当金	△390,066	△427,573
流動資産合計	21,097,696	22,284,249
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,676,471	12,830,801
工具、器具及び備品(純額)	1,129,407	1,363,328
土地	3,648,228	3,648,228
リース資産(純額)	2,504	—
その他(純額)	9,712	13,101
建設仮勘定	245,986	50,468
有形固定資産合計	17,712,310	17,905,927
無形固定資産		
のれん	16,890,320	15,157,979
商標権	4,417,737	3,965,061
ソフトウェア	40,142	140,614
その他	49,528	51,750
無形固定資産合計	21,397,729	19,315,406
投資その他の資産		
投資有価証券	258,042	298,996
繰延税金資産	2,776,635	2,364,036
敷金及び保証金	7,995,498	8,122,230
その他	225,149	163,427
貸倒引当金	△1,070	△1,070
投資その他の資産合計	11,254,255	10,947,621
固定資産合計	50,364,295	48,168,955
資産合計	71,461,991	70,453,204

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,223,444	3,505,891
短期借入金	5,000,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,750,008	2,100,204
リース債務	4,470	—
未払金	3,672,931	4,017,101
未払法人税等	851,574	1,144,298
賞与引当金	93,069	94,176
資産除去債務	49,355	29,400
未払消費税等	791,097	962,135
その他	913,646	820,071
流動負債合計	16,349,598	13,673,278
固定負債		
長期借入金	16,249,992	17,453,857
退職給付に係る負債	850,230	868,516
資産除去債務	5,606,877	5,636,460
繰延税金負債	1,423,983	1,213,102
その他	124,759	119,824
固定負債合計	24,255,843	25,291,761
負債合計	40,605,441	38,965,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,738,717	4,738,717
資本剰余金	6,046,339	6,050,284
利益剰余金	22,471,967	24,045,666
自己株式	△2,372,211	△3,474,095
株主資本合計	30,884,812	31,360,573
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,231	100,683
退職給付に係る調整累計額	△78,494	26,907
その他の包括利益累計額合計	△28,262	127,591
純資産合計	30,856,549	31,488,164
負債純資産合計	71,461,991	70,453,204

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	70,895,651	88,432,412
売上原価	17,686,167	23,699,277
売上総利益	53,209,483	64,733,134
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,273,436	1,427,179
貸倒引当金繰入額	△1,606	506
役員報酬	261,300	353,312
給料及び賞与	21,202,283	25,492,525
賞与引当金繰入額	83,848	94,176
退職給付費用	89,580	224,707
福利厚生費	1,588,995	1,998,133
教育研修費	456,537	604,123
旅費及び交通費	921,861	1,172,592
通信費	118,655	129,076
水道光熱費	3,512,120	3,793,257
消耗品費	3,252,407	3,713,609
租税公課	478,471	443,875
賃借料	9,565,606	10,832,018
修繕維持費	1,011,135	1,031,606
減価償却費	2,693,972	4,694,260
その他	3,056,141	3,578,783
販売費及び一般管理費合計	49,564,748	59,583,744
営業利益	3,644,734	5,149,389
営業外収益		
受取利息	3,327	9,176
受取配当金	4,133	5,123
受取賃貸料	186,238	174,429
受取補償金	210,404	127,671
その他	101,952	69,993
営業外収益合計	506,056	386,394
営業外費用		
支払利息	30,412	254,610
支払賃借料	162,447	142,448
その他	118,502	79,986
営業外費用合計	311,362	477,046
経常利益	3,839,428	5,058,738

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,021	—
受取保険金	—	78
事業譲渡益	—	119,034
特別利益合計	1,021	119,112
特別損失		
固定資産除却損	151,317	116,200
減損損失	432,387	298,939
貸倒引当金繰入額	30,000	37,000
投資有価証券売却損	3,931	—
退職給付費用	247,465	—
債権放棄損	44,000	—
特別損失合計	909,102	452,140
税金等調整前当期純利益	2,931,347	4,725,710
法人税、住民税及び事業税	975,754	1,893,522
法人税等調整額	△585,015	126,414
法人税等合計	390,738	2,019,937
当期純利益	2,540,608	2,705,773
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	2,540,608	2,705,773

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	2,540,608	2,705,773
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,306	50,451
退職給付に係る調整額	△78,494	105,402
その他の包括利益合計	△53,187	155,853
包括利益	2,487,420	2,861,626
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,487,420	2,861,626
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,731,177	3,038,800	30,289,389	△4,951,960	30,107,406
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	3,007,539	3,007,539			6,015,079
剰余金の配当			△1,042,449		△1,042,449
親会社株主に帰属する当期純利益			2,540,608		2,540,608
自己株式の取得				△7,630,285	△7,630,285
自己株式の処分			△377,483	1,271,937	894,453
自己株式の消却			△8,938,097	8,938,097	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,007,539	3,007,539	△7,817,422	2,579,748	777,405
当期末残高	4,738,717	6,046,339	22,471,967	△2,372,211	30,884,812

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	24,925	—	24,925	16,805	30,149,136
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					6,015,079
剰余金の配当					△1,042,449
親会社株主に帰属する当期純利益					2,540,608
自己株式の取得					△7,630,285
自己株式の処分					894,453
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,306	△78,494	△53,187	△16,805	△69,992
当期変動額合計	25,306	△78,494	△53,187	△16,805	707,413
当期末残高	50,231	△78,494	△28,262	—	30,856,549

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,738,717	6,046,339	22,471,967	△2,372,211	30,884,812
当期変動額					
連結範囲の変動			△5,972		△5,972
剰余金の配当			△1,126,100		△1,126,100
親会社株主に帰属する当期純利益			2,705,773		2,705,773
自己株式の取得				△1,183,020	△1,183,020
自己株式の処分		3,945		81,137	85,082
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3,945	1,573,699	△1,101,883	475,761
当期末残高	4,738,717	6,050,284	24,045,666	△3,474,095	31,360,573

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	50,231	△78,494	△28,262	30,856,549
当期変動額				
連結範囲の変動				△5,972
剰余金の配当				△1,126,100
親会社株主に帰属する当期純利益				2,705,773
自己株式の取得				△1,183,020
自己株式の処分				85,082
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	50,451	105,402	155,853	155,853
当期変動額合計	50,451	105,402	155,853	631,614
当期末残高	100,683	26,907	127,591	31,488,164

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,931,347	4,725,710
減価償却費	2,693,972	4,694,260
減損損失	432,387	298,939
賞与引当金の増減額(△は減少)	△603	820
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△284,100	37,506
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	405,588	17,799
受取利息及び受取配当金	△7,460	△14,299
受取補償金	△210,404	△127,671
受取保険金	—	△78
事業譲渡損益(△は益)	—	△119,034
支払利息	30,412	254,610
固定資産除却損	151,317	116,200
固定資産売却損益(△は益)	△1,021	—
投資有価証券売却損益(△は益)	3,931	—
債権放棄損	44,000	—
売上債権の増減額(△は増加)	246,604	△459,792
棚卸資産の増減額(△は増加)	△36,139	△56,891
仕入債務の増減額(△は減少)	120,268	275,522
未払金の増減額(△は減少)	△158,307	432,737
その他	368,000	413,466
小計	6,729,794	10,489,805
利息及び配当金の受取額	8,465	14,406
補償金の受取額	210,404	127,671
保険金の受取額	—	78
利息の支払額	△33,204	△255,152
法人税等の支払額	△1,163,599	△1,797,267
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,751,861	8,579,542
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,531,075	△2,669,105
有形固定資産の売却による収入	1,021	—
無形固定資産の取得による支出	△2,609	△132,670
投資有価証券の売却による収入	696,069	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△20,553,184	—
関係会社貸付けによる支出	△74,000	△57,000
資産除去債務の履行による支出	△424,566	△239,086
事業譲渡による収入	—	142,029
その他の支出	△208,742	△495,238
その他の収入	348,232	220,029
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,748,856	△3,231,041
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△7,630,285	△1,183,020
自己株式の処分による収入	823,675	—
短期借入れによる収入	5,000,000	1,000,000
短期借入金の返済による支出	—	△5,000,000
長期借入れによる収入	17,500,000	3,500,000
長期借入金の返済による支出	△66,820	△1,945,939
配当金の支払額	△1,042,371	△1,125,787
リース債務の返済による支出	△2,841	△4,470
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,581,356	△4,759,218
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,415,638	589,281
現金及び現金同等物の期首残高	16,663,120	14,247,481
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	36,204
現金及び現金同等物の期末残高	14,247,481	14,872,968

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び経営成績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、外食業態の運営を行うとともに、外食事業を展開する上での必要なインフラ機能（業態・商品開発機能、店舗開発機能、教育機能、管理機能等）を有しており、当社を含むグループ内の事業子会社が保有する既存の業態（既存店）の運営にできるだけ専念できる環境をつくるなどグループ内の機能設計を行っております。また各連結子会社はそれぞれ外食業態の運営を行っております。

したがって、当社グループは連結子会社を基礎としたセグメントから構成されており、「レストラン事業」及び「喫茶事業」の2つを報告セグメントとしております。

「レストラン事業」は、主に「ベーカリーレストラン・サンマルク」等の運営、「すし処函館市場」等の運営、「ベーカリーレストラン・バケット」等の運営、「生麺専門鎌倉パスタ」等の運営、「神戸元町ドリア」等の運営、「牛カツ京都勝牛」等の運営及び「牛かつもと村」等の運営を行っております。「喫茶事業」は、主に「サンマルクカフェ」の運営、「倉式珈琲店」の運営及び「喫茶マドラグ」等の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1・2	連結財務諸表 計上額 (注)4
	レストラン	喫茶	計		
売上高					
直営店売上	43,251,739	26,285,195	69,536,935	—	69,536,935
ロイヤリティ収入	115,950	46,346	162,297	—	162,297
FC関連等売上	748,405	448,012	1,196,418	—	1,196,418
外部顧客への売上高	44,116,095	26,779,555	70,895,651	—	70,895,651
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	44,116,095	26,779,555	70,895,651	—	70,895,651
セグメント利益	3,808,160	2,238,380	6,046,540	△2,401,806	3,644,734
セグメント資産	53,966,751	13,864,242	67,830,994	3,630,997	71,461,991
その他の項目					
減価償却費(注)3・5	1,675,269	858,256	2,533,525	160,447	2,693,972
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)3・6	24,527,740	1,144,634	25,672,375	53,455	25,725,831

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用2,401,806千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に本社の管理部門に係る資産等3,630,997千円であります。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社資産に係るものであります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
5. 長期前払費用の償却額を減価償却費に含めております。
6. 長期前払費用の増加額を有形固定資産及び無形固定資産の増加額に含めております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1・2	連結財務諸表 計上額 (注)4
	レストラン	喫茶	計		
売上高					
直営店売上	58,547,216	27,948,024	86,495,240	—	86,495,240
ロイヤリティ収入	244,031	50,161	294,193	—	294,193
FC関連等売上	1,178,540	464,438	1,642,978	—	1,642,978
外部顧客への売上高	59,969,788	28,462,623	88,432,412	—	88,432,412
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	59,969,788	28,462,623	88,432,412	—	88,432,412
セグメント利益	4,468,150	3,027,860	7,496,011	△2,346,621	5,149,389
セグメント資産	48,177,020	15,241,343	63,418,363	7,034,840	70,453,204
その他の項目					
減価償却費(注)3・5	3,787,142	846,271	4,633,413	60,846	4,694,260
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)3・6	2,045,247	1,046,586	3,091,833	155,154	3,246,987

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用2,346,621千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に本社の管理部門に係る資産等7,034,840千円であります。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社資産に係るものであります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
5. 長期前払費用の償却額を減価償却費に含めております。
6. 長期前払費用の増加額を有形固定資産及び無形固定資産の増加額に含めております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	報 告 セ グ メ ン ト			調 整 額	連結損益 計算書 計上額
	レストラン	喫茶	計		
減損損失	252,109	180,277	432,387	—	432,387

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：千円)

	報 告 セ グ メ ン ト			調 整 額	連結損益 計算書 計上額
	レストラン	喫茶	計		
減損損失	263,163	35,776	298,939	—	298,939

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	報 告 セ グ メ ン ト			調 整 額	合計
	レストラン	喫茶	計		
当期償却額	433,085	—	433,085	—	433,085
当期末残高	16,890,320	—	16,890,320	—	16,890,320

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：千円)

	報 告 セ グ メ ン ト			調 整 額	合計
	レストラン	喫茶	計		
当期償却額	1,732,340	—	1,732,340	—	1,732,340
当期末残高	15,157,979	—	15,157,979	—	15,157,979

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産	1,410円08銭	1,468円83銭
1株当たり当期純利益	123円62銭	125円23銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,540,608	2,705,773
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,540,608	2,705,773
普通株式の期中平均株式数(株)	20,551,717	21,605,885

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・退任予定取締役

取締役 下司 貴永

・新任監査役候補

(非常勤) 監査役 上原 恒久 (現 東京藝術大学資金運用管理委員会外部委員)

・退任予定監査役

(非常勤) 監査役 福原 一義

③就任及び退任予定日

2026年6月25日

(2) 仕入及び販売の状況 (連結)

①セグメント別仕入実績

(単位：千円)

セグメント	金額	前年同期比(%)
レストラン	17,510,432	149.0
喫茶	6,253,343	105.7
合計	23,763,776	134.5

②セグメント別販売実績

(単位：千円)

セグメント	金額	前年同期比(%)
レストラン	59,969,788	135.9
喫茶	28,462,623	106.3
合計	88,432,412	124.7

③種類別販売実績

(単位：千円)

種類	直営店売上		ロイヤリティ収入		FC関連等売上		合計	
	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)
レストラン	58,547,216	135.4	244,031	210.5	1,178,540	157.5	59,969,788	135.9
喫茶	27,948,024	106.3	50,161	108.2	464,438	103.7	28,462,623	106.3
合計	86,495,240	124.4	294,193	181.3	1,642,978	137.3	88,432,412	124.7